

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

多世代交流と都市間連携による地域創生推進プロジェクト～Flow of People 大都市圏からの流れの創造～

2 地域再生計画の作成主体の名称

甲府市

3 地域再生計画の区域

甲府市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

(1) 地勢

甲府市は、南北に細長く、市域は東西 15.3km、南北 41.5km、面積 212.47 ㎢である。市の最北の山岳地域には八幡山、金峰山、朝日岳など 2,000m を超える峰々が東西に連なり、南には王岳、釈迦ヶ岳がそびえている。市街地は、甲府盆地の中心に位置しおおむね平坦であるが、北に高く南に傾斜している。

北に八ヶ岳、南に富士山、西に南アルプス連峰を望み、市内を秩父多摩甲斐国立公園の主峰を源とする荒川が流れ、また国内屈指の渓谷美を誇る御岳昇仙峡（平成 20 年に「平成の名水百選」認定）や芦川渓谷といった豊かな自然に恵まれた美しいまちである。

(2) 交通アクセス

甲府市は、山梨県のほぼ中央に位置し、首都東京から約 100km の距離にあって JR 中央本線、中央自動車道及び国道 20 号（甲州街道）で結ばれている。

鉄道は JR 中央本線・身延線が甲府駅を中心に運行しており、特急「あずさ」で新宿駅までは約 1 時間 30 分、松本駅までは約 1 時間 10 分、特急「ふじかわ」で静岡駅までは約 2 時間 15 分となっている。

さらに、2027 年に品川・名古屋間で開通するリニア中央新幹線は、市街地南部に中間駅が設置されることが決定しているため、品川まで約 25 分、名古屋まで約 40 分でのアクセスが可能となる。



(3) 歴史

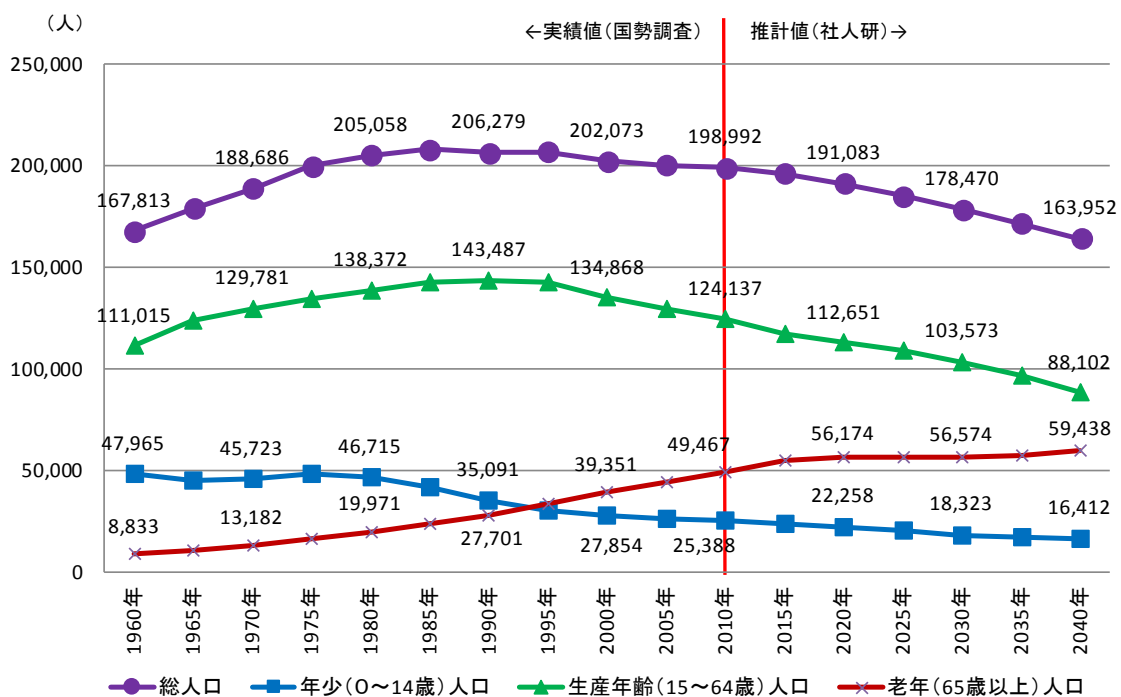
1889年に関東では水戸市、横浜市、東京市に次いで4番目の市として誕生し、平成28年で市制施行127周年を迎え、武田信玄公が活躍した戦国時代の勇壮な歴史などを現在に受け継いだ街として、また、山梨県の政治・経済・文化の中心地として発展してきた。2000年に特例市へ移行し、2019年には中核市への移行を目指している歴史ある都市である。

また、甲府市は2019年には信玄公の父、信虎公が甲府の躑躅が崎（現：甲府市古府中町）に館を築いてから500年の節目の年を迎える。さらに、江戸時代には徳川幕府の直轄領であったため、役人や学者・文化人などが盛んに往来したことで、江戸と甲府の文化が融合し、「小江戸」と呼ばれる独自の文化が成熟し、栄華を誇った時代もあった。

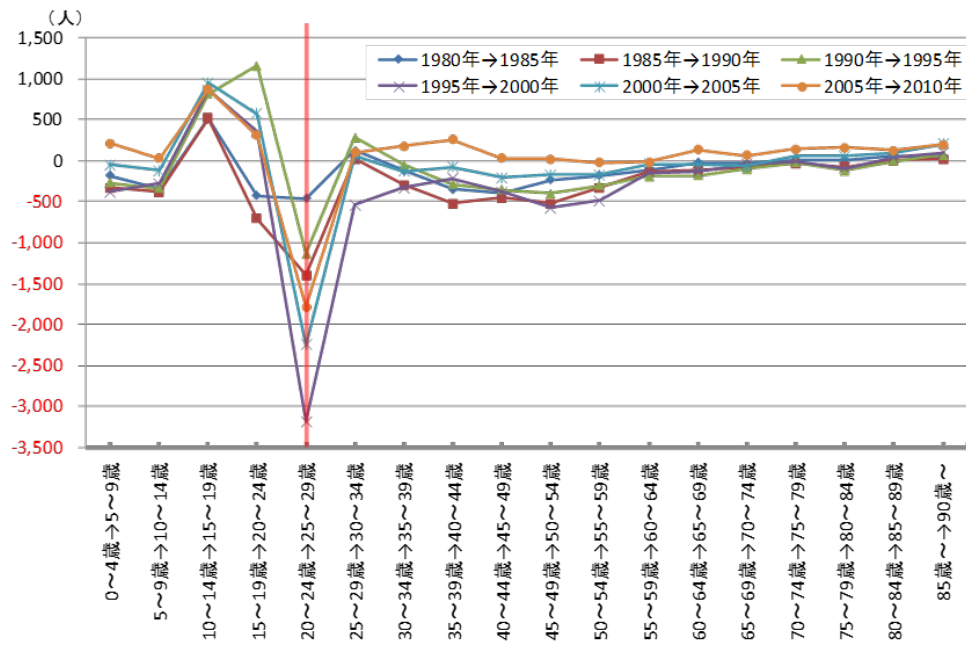
(4) 人口

甲府市の総人口は、昭和60（1985）年に202,405人（昭和60年国勢調査人口）とピークを迎え、その後減少に転じ、平成27（2015）年3月31日現在で193,125人となっている。総人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進行しており、「甲府市人口ビジョン」によると30年後の2040年には163,952人まで減少すると推計されている。

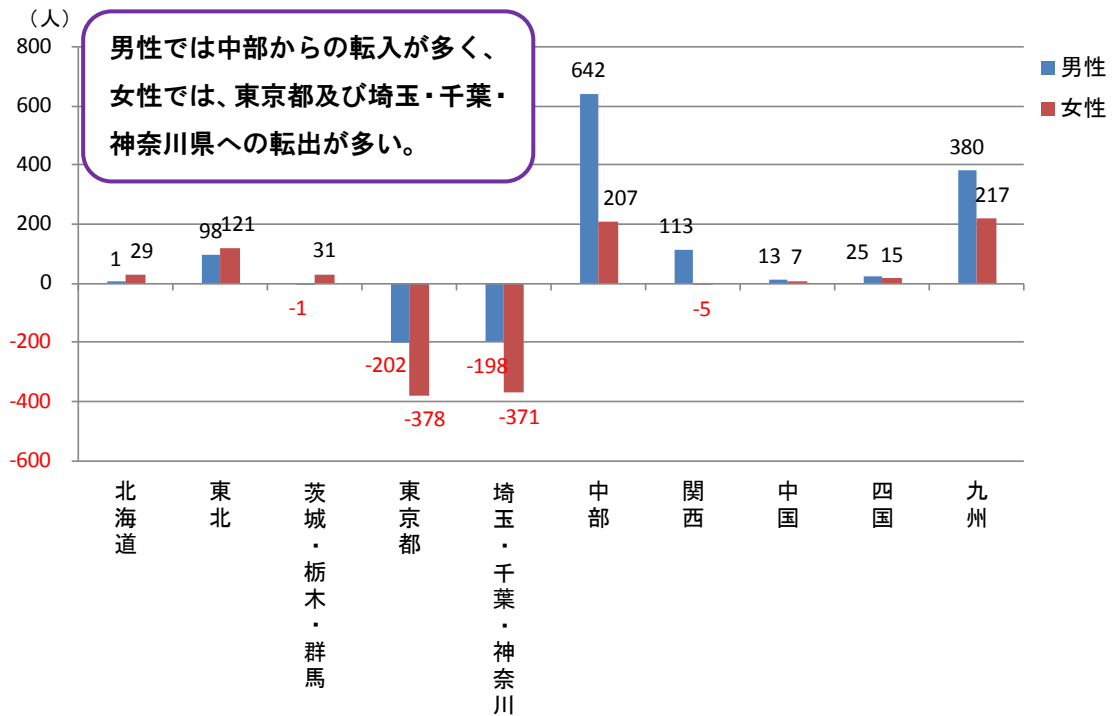
また、国勢調査から純移動数（転入数－転出数）を年齢5歳階級別に見ると、「10-14歳から15-19歳」や「15-19歳から20-24歳」では転入超過となっているものの、「20-24歳から25-29歳」では東京圏への大幅な転出超過となっていることが顕著にみられる。



資料：地域経済分析システム（RESAS）〈国勢調査〉



出典：甲府市人口ビジョン



出典：甲府市人口ビジョン

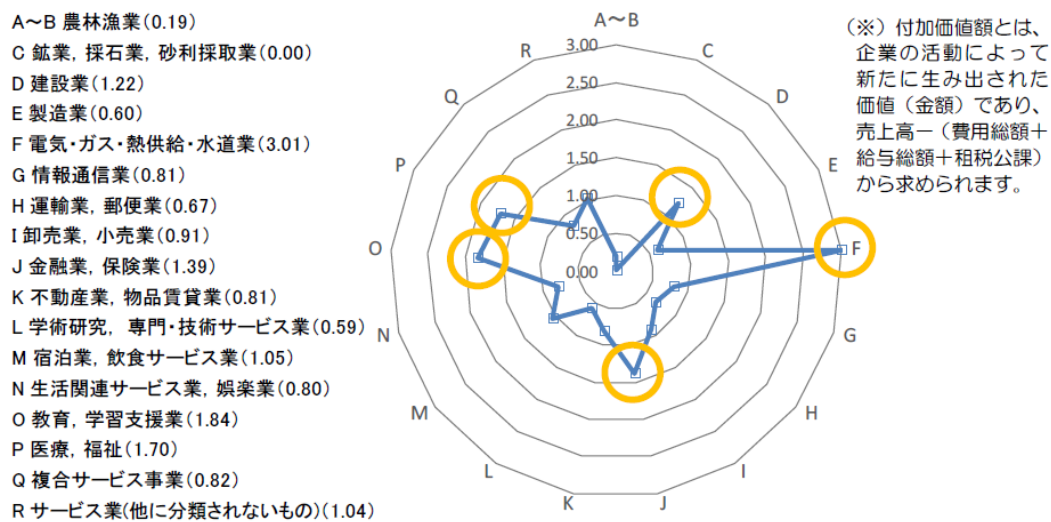
今後も人口減少に伴う税収の伸び悩みや、高齢化社会の進行に伴う社会保障費の増大による歳出の増加が想定されているなかで、持続的な市民サービスの提供や、将来的にすべての公共施設等の維持管理のためには、社会情勢の変化に対応しながら、効率的・効果的な公共施設等の整備及び管理運営に努める必要がある。

(5) 産業

2010年国勢調査における産業別就業人口は、第1次産業が2,331人(2.61%)、第2次産業が20,602人(23.08%)、第3次産業が64,211人(71.95%)となっており、第3次産業であるサービス系業種に依存した産業構成となっている。

主な産業としては、出荷額全国1位の宝石加工が盛んであり、甲州水晶貴石細工や甲州印伝は経済産業省の伝統的工芸品に指定されている。このような本市の「雇用力」と「稼ぐ力」の中核となる「製造業」「卸売業・小売業」の分野は、販売額等が低下している状況にある。

一方、日照時間の長さや豊富な水資源などの自然が育んだ野菜や果物は多種生産されており、これらの農畜産物を使用した「ほうとう」や「甲府鳥もつ煮」をはじめとする多彩な郷土料理が注目を浴びている。



4-2 地域の課題

本市では、開府500年や中核市への移行、リニア中央新幹線の開業など、近年に到来する千載一遇の好機を地方創生の流れに乗せ、人口の減少や少子高齢化、また、その影響による地域コミュニティの衰退や人材不足による地域産業の後退などを克服し、未来に向けて自信と誇りを持って継承することができる「まちづくり」を力強く推進するための重要な局面を迎えている。

このような中、本市人口ビジョンでは東京方面への転出超過と20歳代前半から後半にかけての顕著な転出超過が明らかとなり、その課題を克服するため、大都市圏からの人の流れを新たに創出し、学卒者等若い世代に魅力的な就業環境を市内、圏域に用意するとともに、本市の住民や働き手として将来的に定着させ、地域産業及び雇用環境の充実や活性化に向けた施策を進めていくとともに、子どもや地域の大人たちの多世代が交流することによる新たな地域コミュニティの醸成が必要であると考えます。

特に、本市の北部地域においては、著しい少子・高齢化が進行しており、地域内唯一の小学校(千代田小学校)においては、児童数の減少(全児童数19人)が進み、また、高齢化に伴う地域の担い手不足や地域コミュニティの衰退などの深刻な課題を抱えている状況であり、地域においても北部の地域振興施策の展開が望まれている。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
プロダクト コンテンツの商品数	0件	0件	0件	1件
(仮)森のスタジオ 利用者数	0人	0人	0人	1,500人
千代田小学校 在校生数	19人	0人	0人	1人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累 計
プロダクト コンテンツの商品数	2件	3件	6件
(仮)森のスタジオ 利用者数	500人	500人	2,500人
千代田小学校 在校生数	2人	2人	5人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

昭和 63 年に開設した「甲府市堂の山青少年キャンプ場」は、甲府市北部に位置し、甲府駅から車で約 20 分という近距離に立地している。このエリアは、中山間地域に属しており、周囲は豊かな自然に恵まれ、「千代田湖」「御岳昇仙峡」などの観光資源を有している一方で、本市の中でも著しい少子・高齢化が進行しており、地域内唯一の小学校(千代田小学校)においては、児童数の減少(全児童数 19 人)が進み、また、高齢化に伴う地域の担い手不足や地域コミュニティの衰退などの深刻な課題を抱えている。

本施設についても、人口減少や少子化の影響とともに、施設・設備の老朽化などによる稼働率の低迷が続いており、地元住民をはじめとして多方面から、地域の活性化や地方創生の新たな拠点としての活用が強く望まれている。

このような課題の克服に向けて、「新たな人の流れの創出による交流人口の増加」「自然体験活動を通じた子どもの豊かな感性と生きる力の育み」「地場産品を活用したブランドコンテンツの開発」「市民・民間・行政等による北部地域の振興」などのプロジェクトを展開する拠点とするため、キャンプ場を活用し「(仮称)森のスタジオ」としてリノベーションするものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

甲府市

② 事業の名称:

(仮称)森のスタジオ整備事業(旧:甲府市堂の山青少年キャンプ場)

③ 事業の内容

キャンプ場の施設及び屋外活動スペースを整備し、交流人口の拡大や地域活性化の拠点施設として活用を図る。

キャンプ場の管理棟を改修し、長期滞在やワークショップの実施に活用するとともに、地域の農産物販売ブースの設置を行う。

また、屋外活動スペースは市有林の間伐材をできる限り活用して、ウッドデッキやアトリエロッジの整備を行い、北部地域の強みである豊かな自然環境を身近に感じ、非日常的な滞在環境を醸しながら地域住民との交流や周辺の観光資源とをリンクさせることができる拠点として施設を整備する。また、子どもが豊かな自然の中での遊びを通じ、豊かな感性の向上を図るためのスペースを整備する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

豊かな自然の中でのクリエイティブ活動を行う拠点としてリノベーションした「(仮)森のスタジオ」において、大手クリエイティブ企業である(株)レコチョクと連携を行い、多世代交流や地域間連携を軸とした事業展開を実施する。

当面は(株)レコチョクが実施主体となり事業を実施するが、将来的には北部地域の活性化団体との連携による事業実施主体を立ち上げ、(仮)森のスタジオ施設使用料やクリエイティブスクール等の事業参加費、スクール卒業生により新たに創造したプロダクトコンテンツの販売収入を確保し施設維持管理費等に充てることにより持続的な施設経営を行う。また、クリエイティブ企業の安定した経営基盤を基に事業展開を行うことなどで、本市での新規開業や新たな雇用の創出を図る。

更に、文化・情報の発信地である大都市圏とクリエイティブ企業の強みを活かし、多角的なプロモーション活動などを展開することで、ブランディング化した地場産品や新たなプロダクトコンテンツなどを、本施設はもとより、大都市圏の商店会や百貨店との連携も視野にいたした展開を図ることによって収益拡大を目指す。

【官民協働】

豊潤な自然の中での感性を磨くことができる環境を求める大都市のクリエイティブ企業と地理的優位性を保有する山紫水明の地である本市との双方のプロフィットを実現する。

東京都渋谷区に本社を置く「(株)レコチョク」を当面の事業主体とし、企業が有するクリエイターなどの人材を活用する中でクリエイティブスクール事業を展開し、地域の「交流人口の増加」、「子どもや若者の自然体験活動を通じた人材育成」、「地域産業の活性化」、「北部地域の振興」に資する事業を実施する。

また、企業の知名度を活かした多角的プロモーションを都市圏で実施することにより、さらなる人の流れの創出やプロダクトコンテンツのPR、自立性を高めるための販促活動等を可能とする。

将来的には北部地域の地域活性化団体との連携による事業実施主体の立ち上げを想定している。

【政策間連携】

クリエイティブスクールでの取組による地域の次代を担う新たな人材の育成と同時に、オリジナルプロダクトやコンテンツ開発に伴う産業・雇用創出が期待できるものである、更には大都市圏に本社を有する民間企業を紹介した将来的な「自治体間連携」についても協議中である。

また、小学校との連携により子どもの感性向上を目指す事業展開を図るとともに、郷土愛を育み中で、定住促進や地域コミュニティの活性化、人口減少の抑制などの長期的視点での効果も期待される。

特産品を返礼品としているふるさと納税は首都圏からの寄付者が多く、首都圏でのブランドコンテンツのPRやシティプロモーションを実施することにより、本市特産品の更なる需要拡大が見込まれるとともに、身近な市有林間伐材を活用した施設整備を行うことにより、地域の森林環境保全や、自然環境教育へ寄与できるものである。

【地域間連携】

(株)レコチョクの活動拠点である渋谷区を中心とした都市圏でのラジオやネット等を活用した多角的プロモーション活動を継続的に実施し、年間を通じた大都市圏のからの観光客を誘客し交流人口の増加を図る。

また、渋谷区との連携（現在協議中）や、都市圏の商店会や百貨店とも連携することにより、本事業でのブランドコンテンツのPRや販売促進を加速させる。更には、極小規模校である地域の小学校と連携を図ることにより、大都会の子ども達が生活している環境には無いもの（身近な大自然）に触れ合うことによる自然体験学習での活用や、更には児童数が減少している本市北部地域の小学校や高齢者との連携による多世代の交流による地域振興や、将来的な移住定住施策の促進に繋げるものである。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
プロダクト コンテンツの商品数	0件	0件	0件	1件
(仮) 森のスタジオ 利用者数	0人	0人	0人	1,500人
千代田小学校 在校生数	19人	0人	0人	1人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累 計
プロダクト コンテンツの商品数	2件	3件	6件
(仮) 森のスタジオ 利用者数	500人	500人	2,500人
千代田小学校 在校生数	2人	2人	5人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

産官学企労言の各分野から参画を頂いた企業や団体で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度PDCAサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで、事業の実効性を高めていく。検証結果については、毎年度本市ホームページにおいて公表する。

また、平成30年度より毎年度、市議会本会議あるいは委員会における審議において検証するものとする。

⑦ 交付対象事業に要する経費

第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 120,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 自然体験・アウトドアプロジェクト

事業概要：本市市民や大都市圏の子ども達に本施設の強みである「豊かな自然環境」のなかで、非日常的な生活や自然環境の中でしかできない体験を通じ、豊かな感性や生きる力、また地域愛を育む。

実施主体：甲府市

事業期間：平成30年度～平成32年度

(2) 北部地域ブランドプロモーションプロジェクト

事業概要：インターネット市場を活用し地域ブランドの戦略的な発信や、販路拡大、顧客の獲得を目指す。また本施設を活用した北部地域の観光プロモーションを実施し、観光客の流入を促進するとともに、地域の活性化に繋げる。

実施主体：甲府市

事業期間：平成30年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

甲府市人口減少対策戦略本部及び甲府市地域創生戦略会議により、PCDAサイクルに基づく検証を実施。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
プロダクト コンテンツの商品数	0件	0件	0件	1件
(仮)森のスタジオ 利用者数	0人	0人	0人	1,500人
千代田小学校 在校生数	19人	0人	0人	1人

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累 計
プロダクト コンテンツの商品数	2件	3件	6件
(仮)森のスタジオ 利用者数	500人	500人	2,500人
千代田小学校 在校生数	2人	2人	5人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

産官学金労言の各分野から参画をいただいている企業・団体等で構成する「甲府市地域創生戦略会議」により、毎年度PDCAサイクルを用いた施策の効果検証を行い、必要に応じて新たな取組の導入や改善を図ることで、事業の実効性を高めていく。検証結果については、毎年度速やかに本市ホームページにより公表する。